

日 時：2022 年 10 月 4 日（火） 10:30 ～ 11:10

説明者：鉢村 CFO

用 語：FM=ファミリーマート、CVS=コンビニエンスストア

Q：公表スライド中の連結純利益「8,000 億円の収益ステージ」の意味合いは。安定的に「7,000 億円の収益ステージを目指す」との表現から変更されているが、来期の方向感も含めて教えてほしい。

A：現中計の「Brand-new Deal 2023」は、当初 6,000 億円の収益基盤を確立するステージと位置付けていたが、21 年度実績は資源価格高騰や一過性利益の積み上がりもあり、8,203 億円となった。また、本年 5 月の 22 年度計画の公表時点では、当社の実力値を保守的に 6,000 億円強レベルと考えていたが、6 月の株主総会時点では、非資源分野の基礎収益の伸長等を踏まえ、一過性を除いても安定的に 7,000 億円の収益ステージが狙える実力値があると判断し、見直すに至った。更に、8 月に公表した 1Q 決算は、22 年度の期初計画 7,000 億円に対して進捗率 33%の力強い決算が示し出来た。非資源分野の一過性利益を除く基礎収益力の 1Q の力強さは 2Q でも概ね持続しており、セグメント毎のトレンドも大きく変わっていない。勿論、鉄鉱石・原料炭価格の頭打ち、一般炭・原油といった燃料系の価格高止まりはあるものの、非資源・資源割合を大きく変えることなく、22 年度 8,000 億円を見通せる状況にあると考えている。22 年度下期の経営環境は、一層注視する必要があり、現時点で確定的なことは申し上げられないが、当社は景気の下降局面でも耐性の高いディフェンシブな収益基盤を構築してきた。市場の期待等も踏まえ、中計最終年度の 23 年度についても、7,000 億円に目線を下げるのではなく、8,000 億円を目指す強い意識を当社経営陣は持っており、市場に持続的な成長をお示ししたい。

Q：来期「8,000 億円の収益ステージ」を目指すにあたって、持続性が期待できるセグメントについて教えてほしい。

A：2Q のトレンドは 1Q から然程大きな変動はなく、国内・海外それぞれに強みはあるが、カンパニーで言えば、特に機械、住生活、金属、エネルギー・化学品が、強含みとなっている。金属では、鉄鉱石価格の下落はあるものの、一般炭価格は高止まっている状況。加えて、鋼管等の鉄鋼製品が好調に推移している。機械では、自動車の半導体不足の影響により、国内輸入ディーラーや海外ディーラーが在庫不足となっており、逆に販売価格が高くなっている。更に、海外の IPP 関連事業が好調に推移している。エネルギー・化学品では、原油高に伴う LNG 価格の上昇によりトレードや事業収益が好調。住生活では、パルプ価格はかなり保守的な前提を置いていたが、想定を超える高止まりとなっている。また、北米建材関連事業は、住宅着工件数の減少や住宅ローンの減少はあるものの、依然として堅調な推移となっている。下期以降は、強含みの各セグメントが市況下落時にどの程度まで影響を軽減できるか、逆にこれまで苦戦している情報・金融や食料がどうキャッチアップしていくかという点がポイントとなる。また、FM は、今後更に価格転嫁が進むことが想定され、消費者に受け入れられるかがポイントになるが、CVS 競合 2 社の業績も価格転嫁により好調に推移しており、大きな懸念は無いと考えている。円安のプラスの影響はあるが、輸入商品の価格高騰やガソリン価格の高騰によるマイナスの影響が今後拡大する可能性も高く、来期以降の影響について注視する必要がある。但し、22 年度については、下期の景気懸念はあるものの、1,000 億円の上方修正は十分に達成可能だと考えている。当社は、景気の下降局面でこそ強みを発揮できるといつも申し上げているが、来期以降も「稼ぐ」のみならず、「削る・防ぐ」を徹底的に継続していく所存。来期の見通しは、この下期を十分に見極める必要があるが、今後の成長投資のパイプラインや進捗にも左右される点をご留意頂きたい。

Q：1 株当たり配当金は、本年 5 月公表の 22 年度期初計画でそれまでの 120 円下限から 130 円下限に増配、更に今回、140 円下限に増配となっている。継続的な累進配当を踏まえて慎重であった従来の株主還元姿勢に変化が生じているようにも見えるが、そのような理解で正しいのか。

A：従来通り、株主還元・成長投資・有利子負債コントロールの「3つのバランス」を図る考えに変更はなく、株主還元方針も変わっていない。成長投資については、足元のパイプラインは複数あり、2Q 時点では実行に至っていないが、下期にかけて実行していく可能性がある。不透明な経営環境下にも耐え得る株主資本の水準を維持し、格付評価に影響を及ぼさないように、追加還元の議論を継続している。更に、アナリスト・国内外の投資家の皆様との対話を通じて、自己株式取得による追加還元の期待が高い点も、十分に認識している。従い、今回の 350 億円の自己株式取得も、これまで 6 年連続で機動的・継続的に自己株式取得を実行してきたのと同様に実施するもの。特に今回は、23 年度に配当性向 30%を掲げている点を踏まえ、現時点の配当性向との乖離を自己株式取得で補い、総還元性向を 30%とすることを意識した。

今回、増額を見込む 1,000 億円の連結純利益の内、50%を株主還元へ配分することにしたが、当社の株主還元姿勢は劣後している、あるいは、資源高の状況下では当社株は魅力に欠けると市場に映ることがなきよう、そうした懸念を払拭すべく、今回の追加還元の実行に至っている。

Q：今回の上方修正に見られるように営業キャッシュ・フローも着実に増加が図られているが、企業価値向上の観点では、キャッシュを単に積み上げるのではなく、成長投資等、よりアクティブな使い方が重要になってくると認識している。現在のキャッシュの配分やバランスに関する考え方を教えてほしい。

A：当社は、株主還元・成長投資・有利子負債コントロールの「3つのバランス」を意識した経営を実践しているが、時にそれは、相矛盾した要素を調整していくことでもある。15年度以降、常に高い財務規律を意識して、稼いだ利益の範囲内での投資実行を継続している。即ち、株主還元後実質フリー・キャッシュ・フローは、単年度のプラスを原則として、更に CITIC や FM 非公開化といった大型投資を行う場合には、数年間の余資を累積することでプラスにすることを徹底してきた。22年度もパイプラインは残っているが、厳しい経営環境下、財務規律を緩めず、従来以上に厳しい目で精査した上で、中長期を見据えた成長に資する投資を実行していく。実質営業キャッシュ・フローは連結純利益とリンクして着実に増加しており、現在はより柔軟に成長投資を行える環境にあると考えている。

以上